

平成30年度行政事業レビューシート(法務省)									
<b>事業名</b>	人権関係情報提供活動等の委託等		<b>担当部局</b>	人権擁護局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	人権啓発課 人権啓発課長 中村 誠				
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリンピック		<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を(公財)人権教育啓発推進センター(以下「センター」という。)に委託して、民間団体としての特質を十分に生かした啓発活動を総合的に行い、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内、別添可)	<p>人権尊重思想の普及高揚のため、主に以下の事業をセンターに委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権関係情報をセンターのデータベースに集約し、センターのホームページを通じて広く国民に提供する人権ライブラリー事業</li> <li>・国家公務員及び地方公共団体職員が人権啓発を実施する上で必要な知識を習得するために実施する人権啓発指導者養成研修会</li> <li>・日常生活の身近なところで発生する様々な人権や、社会的関心の高い人権課題をテーマとした人権シンポジウム</li> </ul> <p>センターの充実やナショナルセンターとしての実施体制面の充実を図る。</p>								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	当初予算	306	254	208	216				
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	306	254	208	216	0			
	執行額	306	254	208					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
人権啓発活動等委託費	174								
人権啓発活動等補助金	42								
計	216	0							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	平成30年度にライブラリー来館者数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業) ライブラリー来館者数	成果実績	人	5,567	5,958	6,202	-	-
			目標値	人	4,760	5,060	5,549	-	5,909
			達成度	%	117	117.7	111.8	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	平成29年度人権啓発活動結果報告書								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	平成30年度にライブラリー貸出数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業) ライブラリー貸出数	成果実績	冊	2,205	2,590	2,212	-	-
			目標値	冊	2,105	2,130	2,342	-	2,336
			達成度	%	104.8	121.6	94.4	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	平成29年度人権啓発活動結果報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標  平成30年度にライブラリー HPアクセス数を過去3年 平均値以上とする。	成果指標  (人権ライブラリー事業) ライブラリーHPアクセス数	単位 回 目標値 達成度	27年度 257,939 196,130 131.5	28年度 280,119 218,805 128	29年度 251,378 251,141 100.1	中間目標	目標最終年度
							-	30 年度
							-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度人権啓発活動結果報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標  平成30年度に研修全体に 満足したと回答した者の割 合を90%以上とする。	成果指標  (人権啓発指導者養成研修 の実施事業) 研修に満足したと回答した 者の数/アンケート回答者 数 各研修の平均値	単位 % 目標値 達成度	27年度 91.6 90 101.8	28年度 92 90 102.2	29年度 90.2 90 100.2	中間目標	目標最終年度
							-	-
							-	90
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度指導者養成研修アンケート集計結果 平成29年度国家公務員等研修アンケート集計結果							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標  平成30年度にシンポジウム に参加して人権問題に関する 理解・関心が深まったと回答した 者の割合を90%以上とする。	成果指標  (人権シンポジウムの実施 事業) シンポジウムに参加して人 権問題に関する理解・関心 が深まったと回答した者の 数/アンケート回答者数 各シンポジウムの平均 値	単位 % 目標値 達成度	27年度 87 90 96.7	28年度 82.3 90 91.4	29年度 89.5 90 99.4	中間目標	目標最終年度
							-	-
							-	90
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度人権シンポジウムアンケート集計結果							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	(人権ライブラリー事業) メールマガジンの購読者数	活動指標	単位 人 当初見込み	27年度 3,993 3,069	28年度 3,852 3,526	29年度 3,826 3,794	30年度 活動見込	31年度 活動見込
							-	-
							3,890	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	(人権啓発指導者養成研修事業) 研修参加人数	活動指標	単位 人 当初見込み	27年度 954 853	28年度 1,075 857	29年度 1,107 930	30年度 活動見込	31年度 活動見込
							-	-
							1,045	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	(人権シンポジウム事業) シンポジウム1回当たり参加人数	活動指標	単位 人 当初見込み	27年度 304 202	28年度 215 222	29年度 134 241	30年度 活動見込	31年度 活動見込
							-	-
							218	-
単位当たり コスト	人権ライブラリー事業執行額(円) / {来館者数 + HPア クセス件数}(件)	算出根拠	単位 円 計算式	27年度 194 51,077,331 円 /263,506件	28年度 175 50,089,569 円 /286,077件	29年度 231 59,627,510 円 /257,580件	30年度活動見込	
							-	
							-	
単位当たり コスト	人権啓発指導者養成研修の実施事業執行額(円) /研修参加人数	算出根拠	単位 円 計算式	27年度 13,998 13,354,246 円 /954人	28年度 14,328 15,402,800 円 /1,075人	29年度 15,176 16,799,714 円 /1,107人	30年度活動見込	
							-	
							-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	人権の擁護( -11)														
	施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防( -11-(1))														
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)											
		国民一人一人の人権に関する理解・関心の度合いに応じた人権啓発活動の実施			国民の幅広い層に対して、人権に関心を持ってもらう参加型及び発信型の多様な人権啓発活動を実施する。											
					施策の進捗状況(実績)											
					国が中心となって、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうため、その時々に応じた人権課題を取り上げて啓発活動を実施した。また、国民一人一人の人権に関する理解・関心の度合いに応じ、幅広い層に対して啓発を行うことを目的として、ポスター、新聞広告、地域総合情報誌、テレビ・ラジオスポットCM、インターネット広告等の多様な媒体や、人権の花運動、シンポジウム等の様々な手法を用いて、参加型及び発信型の啓発活動を実施した。											
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
		国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうため、新聞広告、インターネット広告等の多様な媒体や、人権研修、シンポジウム等の様々な手法を用いて、参加型及び発信型の啓発活動を実施した。														
		改革項目	分野:	-												
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
						成果実績	-	-	-	-	-					
						目標値	-	-	-	-	-					
	アクション・財政再生成 プログラム	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
						達成度	%	-	-	-	-					
						成果実績	-	-	-	-	-					
								目標値	-	-	-					
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		人権尊重思想の普及高揚は国の責務であるとの認識の下、国が民間団体に委託している事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		政策目的の達成のためには、民間団体としての特質を生かした全国的規模で柔軟かつ効果的な啓発活動を国・地方公共団体とともに優先的に行うことが必要であり、適切な事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		人権教育・啓発に関する基本計画において(公財)人権教育啓発推進センターは人権教育・啓発のナショナルセンターとして位置づけられている。また、センターは民間団体の中にはあって、中立性・公正性が確保されており、人権啓発の手法等のノウハウが集約されていることから、センターに業務委託することが最も人権啓発効果が高いものと考えている。そのため、法務省はセンターに対して人権啓発に係る事業を委託している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		(公財)人権教育啓発推進センターの実施計画書における計画額を踏まえ委託額を決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		毎年全ての委託事業実施結果について第三者委員会による評価を受けており、この結果を踏まえて、より効果的かつ効率的な事業の実施に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		国の会計手続に準じた形での競争入札を導入、実施しており、支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		事業を実施する上で必要な経費のみを認めており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		より多くの人にライブラリーを活用してもらうため、単位当たりコストの削減に引き続き努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		ライブラリーの利用者は着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		人権ライブラリー事業においては、他の手段・方法よりも現在のホームページを併用した運営手段の方が、「広く国民に人権に関する情報を提供し、人権尊重思想の普及高揚の一助とする」という観点からは効果的かつ低コストで実施できるものと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は見込みをおおむね達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		人権ライブラリーについては、広く一般に活用されているとまではいえないため、今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらうよう工夫をする必要がある。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		法務省の人権擁護機関が人権に関する施策につき、人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省においても関連する事業を実施している場合は、適切な役割分担を実施している。 また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考える。
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名
			各種啓発事業等
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	センターが委託事業を実施する上で行う調達については、国の会計手続に準じた形での競争入札を実施している。 人権ライブラリー来館者数・貸出数及び同ライブラリーHPアクセス件数は、過去3年間においておおむね増加又は横ばいとなっている。 人権啓発指導者養成研修実施事業及び人権シンポジウム実施事業においては、参加者の満足度等はおおむね90%前後となっており、質の高い研修等が実施されている。	
	改善の方向性	今後もより多くの人に利用されるよう、センターのホームページの内容をさらに充実させ、人権に関する情報の発信源となるよう努めるものとする。 人権啓発指導者養成研修や人権シンポジウムについては、今後も社会情勢や国民の関心に応じた研修等を引き続き実施する。 人権啓発ビデオや教材等については、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じたものとなるよう努めるものとする。 その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等による効果検証を行うとともに、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえるものとする。	

## 備考

平成22年度行政事業レビュー公開プロセス実施

【レビューシート番号】0059 【事業名】人権関係情報提供活動等の充実強化 【評価結果】抜本的改善

【主なコメント】・センターの契約についてなぜ随意契約が全てなのか。・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。

### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0055	平成24年度	0061-1,0061-2	平成25年度	0067
平成26年度	0056	平成27年度	0054	平成28年度	0053		
平成29年度	法務省 ( 0053 )						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
208百万円

官民一体となって国民の人権尊重思想の普及高揚を図るために、公益財団法人人権教育啓発推進センターに各種人権関係の情報提供活動を委託し、また同センターの実施体制面の充実を図る。

委託費、補助金

A. 公益財団法人人権教育啓発推進センター  
208百万円

委託事業に係る事務費  
41百万円  
研究員手当 23百万円  
旅費 5百万円  
賃金 1百万円

人権啓発活動等委託費  
166百万円

【補助金等交付】  
人権啓発活動等補助金  
42百万円

事務費  
人件費 10百万円

多様な人権啓発主体が保有する人権関係情報を集約し、これをネットワークを通じ提供するとともに、総合的な人権啓発活動を推進するために、啓発教材、啓発ビデオの作成、人権ライブラリー事業などを実施する。

人権教育、人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担う当該センターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実強化を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

[随意契約(少額)]等  
B. 北越印刷株式会社ほか  
7百万円

人権啓発教材作成

[随意契約(その他)]等  
C. ケネディックス・オフィス投資法人(芝大門ビル)ほか  
47百万円

人権ライブラリー事業

[一般競争契約(総合評価)]等  
D. 株式会社朝日広告社ほか  
25百万円

人権啓発活動総合推進事業

[一般競争契約(総合評価)]等  
E. 株式会社日本経済社ほか  
14百万円

震災に伴う人権擁護活動事業

[一般競争契約(総合評価)]

F. 東映株式会社  
7百万円

人権啓発ビデオの制作

[随意契約(少額)]

G. 公益財団法人日本消防協会ほか  
8百万円

人権啓発指導者養成研修実施

[一般競争契約(総合評価)]等

H. 東京書籍株式会社ほか  
13百万円

調査研究事業

[随意契約(その他)]等  
I. ケネディックス・オフィス投資法人(芝大門ビル)  
32百万円

センター事務室等借料、賃金職員の雇用、消耗品の購入、旅費等の一部補助

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人人権教育啓発推進センター			B.北越印刷株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	人権啓発活動等委託費	166	印刷製本費	「部落差別解消法啓発リーフレット」印刷費等	2
	補助金	人権啓発活動等補助金	42			
	計		208	計		2
	C.ケネディックス・オフィス投資法人(芝大門ビル)			D.株式会社朝日広告社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃借料	人権ライブラリー施設借料等	28	雑役務費	人権啓発総合推進に関する広報等	17
	計		28	計		17
	E.株式会社日本経済社			F.東映株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	人権シンポジウム 採録記事等の企画・制作・掲載費	12	雑役務費	「企業における人権」啓発ビデオ企画・制作費	7
	計		12	計		7
	G.公益財団法人日本消防協会			H.東京書籍株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃借料	人権に関する国家公務員等研修会(前期・後期)会場等借料	2	雑役務費	「外国人の人権をテーマとした人権教室進行台本」企画・制作費	5
	計		2	計		5
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>	

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	7010405010487	人権啓発活動等委託費・補助金	208	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	北越印刷株式会社	4110001023142	「部落差別解消法啓発リーフレット」印刷費	1	随意契約(少額)	-	-	-
2	北越印刷株式会社	4110001023142	「部落差別の解消の推進に関する法律周知リーフレット」印刷・制作費	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
3	株式会社ジェイプロ	8010801005164	平成29年度法務省委託成果物一括発送に係る発送費	1	一般競争契約(最低価格)	2	78.8%	-
4	敷島印刷株式会社	5330001002222	「企業における人権啓発教材」印刷製本費	1	随意契約(少額)	-	-	-
5	株式会社ジェイズ・クリエイション	7010002021045	外国人人権相談用冊子制作費	1	随意契約(少額)	-	-	-
6	文理輪転印刷株式会社	6030001020658	外国人人権相談用冊子印刷費	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
7	東映株式会社	6010001034866	企業における人権啓発教材制作費	0.7	一般競争契約(総合評価)	5	27.3%	-
8	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	「部落差別解消法啓発リーフレット」封入発送費	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な っ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	ケネディックス・オフィス投資法人(芝大門ビル)	3010405006092	人権ライブラリー施設借料等	28	随意契約(その他)	-	100%	-
2	株式会社メット研究所	8011201005449	人権啓発パネル企画・制作費	8	一般競争契約(最低価格)	1	99.2%	-
3	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	平成29年度人権啓発関係資料登録作成システムデータ登録ツール制作費	3	一般競争契約(最低価格)	2	60.7%	-
4	東映株式会社	6010001034866	人権ライブラリー用DVD購入費	1	随意契約(少額)	-	-	-
5	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	人権ライブラリー・ニュースレター等発送費・発送作業費	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
6	株式会社SAY企画	4013301020174	「人権ライブラリースマートフォン等対応ホームページ構築業務」作業費	0.8	一般競争契約(最低価格)	4	10.4%	-
7	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	人権ライブラリー・ニュースレター等印刷費	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
8	第一企業株式会社	6010001051410	人権ライブラリー施設清掃費	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
9	興銀リース株式会社	3010401094447	人権ライブラリー用大型ディスプレイ借料	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
10	キャノンマークティングジャパン株式会社	5010401008297	人権ライブラリー用コピー機バフォーマンスチャージ料	0.3	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な っ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社朝日広告社	2010001035026	人権啓発総合推進に関する広報等企画・制作費	17	一般競争契約(総合評価)	1	98.7%	-
2	株式会社読売連合広告社	3120001071843	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」那覇会場採録記事等の企画・制作・掲載費	3	一般競争契約(総合評価)	1	96.9%	-
3	公共財団法人広島平和文化センター	4240005012442	人権シンポジウム広島会場借料	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
4	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	人権シンポジウム広島会場当日配付資料印刷費	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
5	株式会社エレファントハウス	7010901033025	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」那覇会場 映画上映費	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
6	株式会社スリーエーワークス	1011101010761	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」那覇会場 録画撮影編集作業費	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
7	有限会社エス・プロジェクト	2360002019273	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」那覇会場 映像機器等借料	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社日本経済社	6010001062000	人権シンポジウムin広島英文チラシ等製作費	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社インターチェンジループ	8120001060882	人権シンポジウムin広島通訳費	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
10	全国地方新聞社連合会	-	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」那覇会場 新聞告知掲載料	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

## E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	人権シンポジウム 採録記事等の企画・制作・掲載費	12	一般競争契約 (総合評価)	3	99.6%	-
2	株式会社時事通信社	7010001018703	平成29年度 人権シンポジウム 東京会場 会場借料等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
3	東京ビジネスサービス株式会社	6011101015161	人権シンポジウムin東京 看板制作及び運搬費等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社スリーエー工房	1011101010761	人権シンポジウム東京会場 撮影・編集作業費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	人権シンポジウムin東京 当日配布用パンフレット等印刷費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	社会福祉法人東京聴覚障害者福祉事業協会	9013105001093	人権シンポジウムin東京 手話通訳者等派遣料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	映画MARCH制作委員会 Smile for Nippon	-	人権シンポジウムin東京 映画上映費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	キッセイコムテック株式会社	5100001012979	平成29年度人権シンポジウムin東京 パソコン借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社エル・アミティ工	3011001031154	人権シンポジウムin東京 司会者派遣料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社TAS	6010001005660	人権シンポジウムin東京 当日スタッフ派遣料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

## F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東映株式会社	6010001034866	「企業における人権」啓発ビデオ企画・制作費	7	一般競争契約 (総合評価)	5	76.7%	-

## G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本消防協会	2010405001029	国家公務員等研修会(前期)会場等借料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
2	公益財団法人日本消防協会	2010405001029	国家公務員等研修会(後期)会場等借料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社KMO	3120001136951	人権啓発指導者養成研修会 大阪会場 会場等借料	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社世界貿易センターピルディング	3010401015634	人権啓発指導者養成研修会 東京会場 会場借料	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社ティー・ピー	7010001105955	人権啓発指導者養成研修会 広島会場 会場借料	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社美巧社	1470001003441	人権啓発指導者養成研修会 テキスト等印刷費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	有限会社オフィス・ラサ	2010702001838	「人権啓発指導者養成研修会」(大阪・東京・広島)会場反訳業務等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社万永	6010801015974	国家公務員等研修会(前期・後期)撮影・編集作業費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	人権啓発指導者養成研修会に係る依頼文書等発送費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	社会福祉法人東京聴覚障害者福祉事業協会	9013105001093	国家公務員等研修会(前期・後期)要約筆記者派遣料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	ニフティ株式会社	7011101079619	インターネットプロバイダ利用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京書籍株式会社	7011501003104	「外国人の人権をテーマとした人権教室進行台本」企画・制作費	5	一般競争契約 (総合評価)	1	87.3%	-
2	日経印刷株式会社	7010001025732	「外国人の人権をテーマとした人権教室進行台本」印刷費	3	一般競争契約 (最低価格)	2	87.1%	-
3	株式会社朝日広告社	2010001035026	LGBT啓発手法開発に係る広報の企画	3	一般競争契約 (最低価格)	2	92.3%	-
4	株式会社イオマガジン	1011001065988	LGBT啓発手法開発に係る映像、リーフレット等制作印刷費	2	一般競争契約 (最低価格)	3	76.5%	-
5	東京反訳株式会社	1013301023163	同和問題に関する実態調査有識者会議録音テープ 反訳料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	「LGBTに関する人権啓発手法教唆研究事業」リーフレット発送費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>



	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	ケネディックス・オフィス投資法人(芝大門ビル)	3010405006092	事務室借料等	25	随意契約(その他)	-	100%	-
2	リコーリース株式会社	7010601037788	事務所用パソコン等借料	1	随意契約(少額)	-	-	-
3	シャープファイナンス株式会社	4120001005486	事務用コピー機,FAX機パフォーマンスチャージ料	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
4	株式会社トライ	9010001005633	人権センター事業案内リーフレット印刷費	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
5	ラディックス株式会社	5010001089333	パソコンソフト購入費	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
6	ラディックス株式会社	5010001089333	ステラ光電話通話料等	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
7	株式会社ワイ・ピー・シー	6010001082329	事務管理用消耗品台	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社USEN	8010401132177	インターネット等利用料	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
9	日本郵便株式会社	1010001112577	切手代	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
10	社会福祉法人東京コロニー	6011205000217	人権センター名入り封筒印刷費	0.2	随意契約(少額)	-	-	-